○国家公安委員会

一二　原動機を用いる車椅子の型式認定番号を指定した件　二二　二

一三　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一二　二

一四　普通自転車の型式認定番号を指定した件　一二　三

一五　道路交通法第百十条第一項の規定に基づき自動車専用道路を指定する件の一部を改正する件　一三　四

一六　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第一項の規定に基づき国際テロリストを公告する件　二〇89四

一七　運転シミュレーターの型式認定番号を指定した件　二三　二

一八　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第二項の規定に基づき、公告事項に変更があった公告国際テロリストを公告する件　二七94一一

○金融庁

一九―保険業法第二百七十三条第一項第一号の規定による同法第百八十五条第一項の免許の失効に関する件　二　二

二〇　連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件及び財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件　六78一三

二一　行政機関の保有する情報の公開に関する法律施行令第十三条第三項第二号の規定に基づき、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第十六条第一項に規定する手数料の納付を事務所において現金でることができる事務所を指定した件を廃止する件　一二　三

二二　行政機関等個人情報保護に関する法律施行令第十八条第三項第二号の規定に基づき、金融庁において手数料の納付を現金でることができる件を廃止する件　一二　三

二三　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　一七　五

二四　金融商品取引業等に関する内閣府令第百十六条の三第二項の規定に基づき信用格付業者の関係法人を指定する件の一部を改正する件　二五92一八

二五　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二七　一

○金融庁、法務省

一　社債等登録法施行令第一条第一項の会社並びに社債等登録法施行規則第十二条第一項の登録機関及びその支店の指定に関する件の一部を改正する件　一三83三

○総務省

一四八　地方税法施行規則第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める件　二　二

一四九　平成三十年度地方債同意等基準を公表する件　二74四三

一五〇　平成三十年度地方債計画を公表する件　二74四九

一五一　平成三十年度地方債充当率を公表する件　二74五〇

一五二　衆議院小選挙区選出議員の選挙における候補者となるべき者の選定の手続について異動の届出があった件　一一　二

一五三　衆議院比例代表選出議員の選挙における名簿登載者の選定の手続について異動の届出があった件　一一　二

一五四　東経百三十六度の対地静止衛星軌道における電気通信業務用人工衛星局の免許の申請期間等に関する件　一七　五

一五五　平成二十八年総務省告示第百六十五号の一部を訂正する件　一七86九

一五六　平成二十八年総務省告示第四百五号の一部を訂正する件　一七86一〇

一五七　平成二十八年総務省告示第四百八号の一部を訂正する件　一七86一〇

一五八　基幹放送普及計画の一部を変更する件　一八87一九

一五九　基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件　一八87二一

一六〇　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　二〇　四

一六一　特定基地局の開設に関する計画の認定を公示する件　二三　二

一六二　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶以外を指定する等の件の一部を改正する件　二四91一三

一六三　地方税法第三百八十九条第一項第一号の償却資産のうち船舶を指定する等の件の一部を改正する件　二四91一四

一六四　地方税法第三百八十九条第一項第二号の償却資産を指定する等の件の一部を改正する件　二四91一六

一六五　東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律第五条第一項の規定による届出があった件の一部を改正する件　二四91一七

一六六　電気通信主任技術者試験の実施に関する事務を行う事務所の名称の変更に関する件　二七　二